

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	615,180	流 動 負 債	508,865
現金預金	7,794	買掛金	323,370
電子記録債権	164	未払金	90,096
売掛金	406,904	未払法人税等	15,108
製品	47,371	未払消費税等	11,005
原材料	30,700	未払費用	46,826
貯蔵品	21,190	前受金	46
前渡金	2,033	預り金	2,230
前払費用	23,461	賞与引当金	20,180
短期貸付金	74,658		
仮払金	900		
固 定 資 産	543,687	固 定 負 債	16,956
有形固定資産	380,799	退職給付引当金	3,842
建物	102,316	役員退職引当金	4,040
構築物	101,014	繰延税金負債	9,073
機械及び装置	17,268		
車両及び運搬具	44,543	負債の部合計	525,821
工具器具備品	7,583		
一般用土地	89,637	株 主 資 本	583,460
建設仮勘定	18,434	資本金	30,000
無形固定資産	1,146		
システム開発費	1,146	利益剰余金	553,460
投資その他の資産	161,742	利益準備金	7,500
投資有価証券	113,803	任意積立金	100,000
出資金	110	繰越利益剰余金	445,960
長期前払費用	1,747	(うち当期純利益)	(228,795)
敷金	22,631	評価・換算差額等	49,585
その他の投資	23,449	その他有価証券評価差額金	49,585
		純資産の部合計	633,046
資産合計	1,158,867	負債及び純資産合計	1,158,867

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(2024年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

・退職給付引当金

退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末にまでに発生していると認められる額(期末自己都合要支給額)から、中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した見込み額を計上しております。

・役員退職引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

・グループ通算制度

グループ通算制度を採用しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

・ヘッジ会計の方法及び方針

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ方針は、市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

555,900 千円

(資産別内訳)

建物 117,029 千円

構築物 110,077 千円

機械及び装置 191,751 千円

車両及び運搬具 105,717 千円

工具器具備品 31,324 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 342,001 千円

短期金銭債務 92,825 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別利益の主な項目

自社トラック下取り(2台) 1,700 千円

車両事故受取保険金 1,530 千円

(2) 特別損失の主な項目

固定資産減却簿価及び費用 1,071 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・2023年9月27日の取締役会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額	130,000 千円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	13,000 円
④基準日	2023年9月30日
⑤効力発生日	2023年9月30日

・2024年3月26日の臨時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額	170,000 千円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	17,000 円
④基準日	2024年3月29日
⑤効力発生日	2024年3月29日

当事業年度配当合計額 300,000 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額 63,304円64銭
・1株当たり当期純利益 22,879円54銭

6. 当期純利益額

当期純利益 228,795 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上